

第 Ⅲ 章

令和 2 年度水産当初予算における重点施策

水産政策課

- 1 水産改革に対応する資源利用対策事業 3,428千円【資源管理担当】**

国の新たな資源管理に対応する検討会を新設し、資源管理を着実に推進するとともに本県への影響を最小化する体制を整える。また、沿岸資源の資源状況調査を実施し、県独自の資源評価結果に基づく資源管理を推進する。
- 2 日向灘深海資源見える化プロジェクト 12,500千円【資源管理担当】**

日向灘では深海資源のほとんどが利用されていないことから、最新の技術を用いて資源を見える化し、沿岸漁業者を対象とした新たな高収益漁業を創出する。
- 3 うなぎ資源持続的利用対策事業 59,354千円【漁業管理担当】**

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の市にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。
- 4 攻めの資源利用管理による儲かる漁業推進事業 7,635千円【資源管理担当】**

資源評価により種苗放流の効果が確認されるヒラメの種苗放流を行うことで、持続的に利用可能な資源を造成し、漁業生産量の増大を図る、あわせて、今後の資源利用管理の手法の幅を広げるため、新たな種苗生産対象種の選定と技術開発を図る。
- 5 水産多面的機能発揮対策事業 4,848千円【資源管理担当】**

水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の増大による漁業生産の増加、漁村の活性化を図る。
- 6 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 3,574千円【団体金融担当】**

「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援し、漁業者が安心して漁業を継続できる環境を守る。
- 7 雇用型漁業労働力安定確保対策事業 34,900千円【企画流通担当】**

水産業に新たな外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備を行い、新たな外国人雇用制度の下での円滑な外国人材の活用と着実な定着を図る。

8 県産水産物バリューチェーン構築事業 11,298千円【企画流通担当】

生産・加工・流通業者が連携して取り組む県産魚の輸出拡大を支援するとともに、中小加工業者等の販路拡大に向けた取組を支援することにより、本県水産業の収益性向上を図る。

9 MIYAZAKI CAVIAR世界ブランド確立支援事業 10,610千円【企画流通担当】

海外を中心とした販路拡大によるブランドの確立を支援するとともに、優良種苗の安定供給や新魚種の量産化技術の開発を行い、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を図る。

漁村振興課

- 1 みやざきの内水面資源回復推進事業** 11,935千円【漁村振興担当】

内水面の水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。
- 2 養殖魚の安全・安心対策事業** 3,418千円【漁村振興担当】

養殖魚の伝染性疾病の発生・まん延防止に向け、養殖魚の防疫体制の充実や、飼育管理体制の強化、水産用医薬品の適正使用を推進することで、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心対策を強化する。
- 3 みやざきの養殖成長産業化プロジェクト** 7,710千円【漁村振興担当】

成長産業化が見込まれる海面養殖業の収益性向上を図るため、従来よりも早い時期に成長等に優れたマダイ及びカワハギの人工種苗の生産に着手することで養殖期間の短縮等を実現し、生産コストの削減等により養殖経営基盤を強化する。
- 4 優良なカンパチ人工種苗供給体制確立事業** 7,234千円【漁村振興担当】

中国産の天然種苗への依存度が高く、その供給が不安定かつ種苗価格が高騰するなど経営環境が悪化しているカンパチ養殖の経営安定化のため、価格が安く成長等に優れた大型の人工種苗を生産し、県内養殖業者への安定的な供給を図る。
- 5 地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業** 4,129千円【担い手・普及担当】

沿岸漁業者自らが実体験に基づく漁業の魅力情報を発信することで、沿岸漁業への新規参入を促進するとともに、地域の中核的な漁業者が主体的に担い手の確保育成に取り組む体制を構築することで、新規就業者の経営の安定及び定着を図る。
- 6 沿岸漁業経営資源承継円滑化事業** 3,484千円【担い手・普及担当】

沿岸漁業の担い手を確保するため、中古漁船や漁具等の漁業経営資源を就業希望者に円滑に承継する仕組みを構築する。
- 7 水産業人材投資事業** 4,975千円【担い手・普及担当】

市町と連携し、国の次世代人材投資事業（漁業準備型）の交付対象とならない就業希望者を支援するとともに、漁業において、農業と同様に新規就業者に対する経営開始初期の経営安定対策を実施することにより、水産業への就業促進を図る。

8 水産基盤（漁場）整備事業 **315,000千円【漁場担当】**

海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の資源増大や漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場や増殖場を造成する。

9 水産基盤（漁港）整備事業 **2,173,747千円【漁港担当】**

安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の水産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、海岸保全施設の整備により、安全で安心な漁村環境が実現できる。

10 県単漁港建設事業 **106,227千円【漁港担当】**

漁港施設や漁港海岸施設の老朽化対策及び地震・津波対策のための施設整備などについて、補助公共・交付金事業と一体的に実施することにより、漁港施設の更なる安全対策や機能強化を図る。

11 美しい宮崎の港づくり！プレジャーボート適正管理強化事業

10,926千円【漁港管理担当】

県民共有の財産としての美しい宮崎の景観を守るため、「美しい港づくり」を推進し、漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題の解決を図る。また、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を促進する。